

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 財務諸表の概要

平成 22 年 11 月 1 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 戸原 健夫

問合せ先責任者 執行役員 杉浦 純一

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	中間純損失
	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	2,073	3,043	3,083
21 年 9 月中間期	1,241	3,835	3,839

	1 株当たり中間純損失	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	4,404 80	1,200	△ 3,038
21 年 9 月中間期	9,598 41	310	△ 4,089

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 9 月中間期	200,991	13,915	6.9	19,879 91	34.32
22 年 3 月期	172,922	16,748	9.6	23,926 14	57.98

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	△ 10,305	16,572	-	21,267
21 年 9 月中間期	74,343	△ 29,694	-	46,989

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 22 年 9 月中間期 700,000 株 22 年 3 月期 700,000 株
② 期中平均株式数 (中間期) 22 年 9 月中間期 700,000 株 21 年 9 月中間期 400,000 株

1. 平成22年9月中間期 中間財務諸表（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 中間貸借対照表（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	21,267	預 金	185,198
コ ー ル ロ ー ン	59,511	そ の 他 負 債	1,215
有 価 証 券	100,678	未 払 法 人 税 等	41
貸 出 金	5,563	資 産 除 去 債 務	21
外 国 為 替	303	そ の 他 の 負 債	1,152
そ の 他 資 産	1,079	賞 与 引 当 金	35
有 形 固 定 資 産	1,042	退 職 給 付 引 当 金	5
無 形 固 定 資 産	11,545	ポ イ ン ト 引 当 金	447
		繰 延 税 金 負 債	173
		負債の部合計	187,075
		(純資産の部)	
		資 本 金	27,500
		資 本 剰 余 金	7,500
		資 本 準 備 金	7,500
		利 益 剰 余 金	△ 21,336
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,336
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,336
		株 主 資 本 合 計	13,663
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	252
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	252
		純資産の部合計	13,915
資産の部合計	200,991	負債及び純資産の部合計	200,991

(2) 中間損益計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		2,073
資	金 運 用 収 益	592	
	(うち貸出金利息)	(278)	
	(うち有価証券利息配当金)	(207)	
役	務 取 引 等 収 益	1,197	
そ	の 他 業 務 収 益	277	
そ	の 他 経 常 収 益	5	
経	常 費 用		5,116
資	金 調 達 費 用	266	
	(預金利息)	(266)	
役	務 取 引 等 費 用	601	
営	業 経 費 費 用	4,239	
そ	の 他 経 常 費 用	9	
経	常 損 失		3,043
特	別 損 失		36
	固 定 資 産 処 分 損 用	8	
	本 社 移 転 費 用	27	
税	引 前 中 間 純 損 失		3,079
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法	人 税 等 合 計 失		3
中	間 純 損 失		3,083

(3) 中間株主資本等変動計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	27,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	27,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	7,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	7,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 18,253
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△ 3,083
当中間期変動額合計	△ 3,083
当中間期末残高	△ 21,336
株主資本合計	
前期末残高	16,746
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△ 3,083
当中間期変動額合計	△ 3,083
当中間期末残高	13,663
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251
当中間期変動額合計	251
当中間期末残高	252
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251
当中間期変動額合計	251
当中間期末残高	252
純資産合計	
前期末残高	16,748
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△ 3,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251
当中間期変動額合計	△ 2,832
当中間期末残高	13,915

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△ 3,079
減価償却費	1,180
賞与引当金の増減 (△)	4
退職給付引当金の増減 (△)	1
ポイント引当金の増減 (△)	134
資金運用収益	△ 592
資金調達費用	266
有価証券関係損益 (△)	△ 165
為替差損益 (△は益)	△ 111
固定資産処分損益 (△)	8
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,382
預金の純増減 (△)	30,495
コールローンの純増 (△) 減	△ 37,166
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	217
資金運用による収入	538
資金調達による支出	△ 347
その他	700
小計	△ 10,298
法人税等の支払額	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 115,823
有価証券の売却による収入	33,630
有価証券の償還による収入	99,487
有形固定資産の取得による支出	△ 138
無形固定資産の取得による支出	△ 584
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5
V 現金及び現金同等物の増加額	6,262
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	21,267

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,756百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,825百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 812百万円

4. 1株当たりの純資産額 19,879円91銭

(中間損益計算書関係)

1. 特別損失は、本社移転に伴い発生した固定資産処分損及び本社移転費用であります。
2. 1株当たり中間純損失金額 4,404円80銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	—	—	700	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場取引実施部署)から独立した、ミドルオフィス(リスク管理部署)及びバックオフィス(事務管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	21,267	21,267	—
(2)コールローン	59,511	59,511	—
(3)有価証券 その他有価証券	100,678	100,678	—
(4)貸出金	5,563	5,563	—
(5)外国為替	303	303	—
資産計	187,324	187,324	—
(1)預金	185,198	185,518	320
負債計	185,198	185,518	320

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から 1 年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け) であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	13,341	82	—
地方債	1,207	4	0
社債	19,247	80	1
合計	33,796	168	2

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	8,451 百万円
ポイント引当金	182
賞与引当金	14
その他	20
繰延税金資産小計	8,668
評価性引当額	<u>△ 8,668</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 173</u>
繰延税金負債合計	△ 173
繰延税金負債の純額	<u>△ 173 百万円</u>

【参考】

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月 中間期末 (A) <small>(平成22年9月30日現在)</small>	平成21年9月 中間期末 (B) <small>(平成21年9月30日現在)</small>	比較 (A) - (B)	(参考) 平成22年3月 期末 (要約) (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	21,267	46,989	△ 25,722	15,004	6,262
コ ー ル ロ ー ン	59,511	27,191	32,320	22,345	37,166
有 価 証 券	100,678	40,732	59,945	117,549	△ 16,871
貸 出 金	5,563	1,690	3,872	3,181	2,382
外 国 為 替	303	131	172	521	△ 217
そ の 他 資 産	1,079	1,431	△ 352	1,268	△ 188
有 形 固 定 資 産	1,042	1,258	△ 216	1,072	△ 29
無 形 固 定 資 産	11,545	11,851	△ 305	11,980	△ 434
資 産 の 部 合 計	200,991	131,277	69,713	172,922	28,068
(負債の部)					
預 金	185,198	125,073	60,124	154,702	30,495
そ の 他 負 債	1,215	1,105	109	1,122	92
未 払 法 人 税 等	41	26	15	63	△ 21
そ の 他 の 負 債	1,173	1,079	94	1,059	114
賞 与 引 当 金	35	23	11	30	4
退 職 給 付 引 当 金	5	2	3	3	1
ポ イ ン ト 引 当 金	447	214	233	313	134
繰 延 税 金 負 債	173	58	114	0	172
負 債 の 部 合 計	187,075	126,477	60,597	156,174	30,901
(純資産の部)					
資 本 金	27,500	20,000	7,500	27,500	-
資 本 剰 余 金	7,500	-	7,500	7,500	-
資 本 準 備 金	7,500	-	7,500	7,500	-
利 益 剰 余 金	△ 21,336	△ 15,285	△ 6,051	△ 18,253	△ 3,083
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,336	△ 15,285	△ 6,051	△ 18,253	△ 3,083
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,336	△ 15,285	△ 6,051	△ 18,253	△ 3,083
株 主 資 本 合 計	13,663	4,714	8,948	16,746	△ 3,083
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	252	85	167	1	251
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	252	85	167	1	251
純 資 産 の 部 合 計	13,915	4,799	9,116	16,748	△ 2,832
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	200,991	131,277	69,713	172,922	28,068

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月 中間期 (A) (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月 中間期 (B) (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成22年3月期 (要約) (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
経 常 収 益	2,073	1,241	832	2,759
資 金 運 用 収 益	592	216	376	589
(うち貸出金利息)	(278)	(81)	(197)	(240)
(うち有価証券利息配当金)	(207)	(80)	(127)	(243)
役 務 取 引 等 収 益	1,197	729	467	1,696
そ の 他 業 務 収 益	277	42	235	216
そ の 他 経 常 収 益	5	253	△ 247	257
経 常 費 用	5,116	5,076	39	9,455
資 金 調 達 費 用	266	195	70	487
(預金利息)	(266)	(195)	(70)	(487)
役 務 取 引 等 費 用	601	481	120	955
営 業 経 費	4,239	4,400	△ 160	8,012
そ の 他 経 常 費 用	9	0	9	0
経 常 損 失	3,043	3,835	△ 792	6,696
特 別 損 失	36	-	36	103
税引前中間(当期)純損失	3,079	3,835	△ 755	6,800
法人税、住民税及び事業税	3	3	△ 0	7
中 間 (当 期) 純 損 失	3,083	3,839	△ 756	6,807

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月 中間期 (A) (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月 中間期 (B) (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成22年3月期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)	△ 3,079	△ 3,835	755	△ 6,800
減価償却費	1,180	1,574	△ 393	2,213
賞与引当金の増減(△)	4	△ 76	81	△ 69
退職給付引当金の増減(△)	1	1	0	2
ポイント引当金の増減(△)	134	101	32	200
資金運用収益	△ 592	△ 216	△ 376	△ 589
資金調達費用	266	195	70	487
有価証券関係損益(△)	△ 165	△ 21	△ 144	△ 129
為替差損益(△は益)	△ 111	△ 20	△ 91	△ 86
固定資産処分損益(△)	8	-	8	103
貸出金の純増(△)減	△ 2,382	△ 1,144	△ 1,237	△ 2,635
預金の純増減(△)	30,495	53,481	△ 22,985	83,110
コールローンの純増(△)減	△ 37,166	25,008	△ 62,174	29,854
外国為替(資産)の純増(△)減	217	△ 131	349	△ 521
資金運用による収入	538	239	298	626
資金調達による支出	△ 347	△ 23	△ 324	△ 226
その他	700	△ 781	1,481	△ 556
小 計	△ 10,298	74,350	△ 84,648	104,985
法人税等の支払額	△ 7	△ 7	-	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,305	74,343	△ 84,648	104,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 115,823	△ 33,980	△ 81,843	△ 199,681
有価証券の売却による収入	33,630	3,906	29,724	31,631
有価証券の償還による収入	99,487	1,700	97,787	62,695
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 8	△ 129	△ 51
無形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 1,311	727	△ 1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,572	△ 29,694	46,267	△ 107,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	15,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 9	4	△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額	6,262	44,639	△ 38,377	12,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,004	2,350	12,654	2,350
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,267	46,989	△ 25,722	15,004

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末				平成22年3月期末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち益	うち損
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	100,678	425	433	7	117,549	2	98	95
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	100,678	425	433	7	117,549	2	98	95
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

4 デリバティブ取引

該当ありません。

5 利鞘の状況

(単位：%)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期
資金運用利回り	0.72	0.54
貸出金利回り	12.96	14.12
有価証券利回り	0.36	0.48
資金調達利回り	0.33	0.45
預金利回り	0.33	0.45
資金利鞘	0.38	0.08

6 口座数

(単位：千口座)

	平成22年9月中間期末	平成22年3月期末
普通預金	1,107	946

7 預金の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成22年3月期末
普通預金	74,932	64,423
定期預金	92,279	82,661
その他の預金	17,986	7,617
合計	185,198	154,702

8 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成22年3月期末
3ヵ月以内	3,028	4,167
3ヵ月超6ヵ月以内	8,012	5,543
6ヵ月超1年以内	75,414	68,384
1年超3年以内	1,660	1,515
3年超	4,162	3,051
合計	92,279	82,661

9 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期
人件費	413	379
物件費	3,659	3,890
うち減価償却費	1,180	1,574
税金	165	129
合計	4,239	4,400

10 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成22年9月期末
役員	8
取締役	5
監査役	3
従業員	99
合計	107

(注) 従業員数は、執行役員(5人)、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 22 年 11 月 1 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行（英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号 新宿オークタワー6 階
3. 代表者 代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 275 億円
7. 発行済株式数 普通株式 700,000 株

8. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
KDDI 株式会社	350,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
- | | | |
|-----------|-------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 戸原 健夫 | |
| 代表取締役副社長 | 寺崎 賢一 | |
| 取締役 | 勝木 朋彦 | (営業担当) |
| 取締役 (非常勤) | 石津 浩一 | |
| 取締役 (非常勤) | 柳井 隆博 | |
| 常勤監査役 | 森 俊昭 | |
| 監査役 (非常勤) | 長谷川 潤 | |
| 監査役 (非常勤) | 増田 英次 | [増田パートナーズ法律事務所弁護士] |
| 執行役員 | 鈴木 智 | (コンシューマーファイナンス担当) |
| 執行役員 | 杉浦 純一 | (経営企画担当) |
| 執行役員 | 川俣 邦治 | (カスタマーサービス担当) |
| 執行役員 | 池館 雅博 | (システム担当) |
| 執行役員 | 船寺 悟 | (チーフコンプライアンスオフィサー
兼 チーフリスクオフィサー) |
10. 役員及び従業員数 107 人（執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く）